

# 参院選における投票率と得票率の関係のシミュレーション

## Simulating the Relationship between Turnout and Vote Shares in Japan's House of Councilors Elections

鈴木 創\*

So SUZUKI\*

Does voter turnout matter for election outcomes in Japan? Pundits (and perhaps scholars alike) posit that poor turnout benefits political parties with organized constituencies, such as the Liberal Democratic Party and the New Komeito Party, while higher turnout boosts the vote share of the Democratic Party of Japan. Following Martinez and Gill's method, this study simulates the relationship between turnout and partisan outcomes of House of Councilors elections from 2001 to 2010. The results show little support for the conventional wisdom. Although turnout effects differ from election to election, high turnout often diminishes the DPJ's vote share. The LDP has a potential to suffer from turnout increase, but it is due to the fact that LDP supporters far outnumber those of any other party. Moreover, greater participation is considered to help the LDP in some election years. Turnout tends to have negative but minor impacts on the NKP's electoral fortunes.

### 1. 参加のバイアスと選挙結果のバイアス

多くの先進民主主義諸国と同様、日本の選挙における投票率は長期的に低下している。投票参加が低調であることは、日本の民主政治にいかなる含意を持つだろうか。本稿は投票率が影響を与える直近の政治的帰結——選挙結果——に焦点を当てる。投票率が低いことで得をするのはどの政党か。投票率が高まるとどの政党が得票率を伸ばすのか。

投票者が有権者全体を正確に代表しているならば、投票率が低いことは選挙結果に特別な影響を及ぼさない。しかし、言うまでもなく投票参加はランダムではなく、さまざまな要因に規定される有権者の選択である。その中には投票における党派的選択とも関連する要因が含まれる。特定の政党に投票しそうな人々が、特に投票に参加する（あるいは棄権する）傾向を持つ場合、投票率は何らかの党派的影響を持つことになる。投票参加におけるバイアスが選挙結果のバイアスを生むのである（Lijphart 1997）。

欧米諸国の多くでは、学歴や所得などで測られる社会経済的地位（socioeconomic status）が投票参加に強く関連していると考えられてきた。社会経済的地位の低い人は相対的に棄権する傾向が

---

\* 筑波大学人文社会系講師

強く、同時に左派政党の支持基盤である。したがって、投票率の党派的效果に関しては、低投票率は右派政党に有利に働き、投票率が上がれば左派政党の得票率が増すというのが、多くの国における常識的理解である。ただし、こうした効果が実際に確認できるかについては、否定的な研究も多い (Ferwerda 2014; Fisher 2007; Highton and Wolfinger 2001; Rubenson *et al.* 2006)。

社会経済的地位と投票参加の関係が弱い (蒲島1988) と考えられてきた日本の場合、投票率の影響は階層的なバイアスではなく、政党の組織力の文脈で次のように語られる。日本では自民党を中心とする保守系の政治家、またそれに連なる業界団体や地域ネットワークによる動員の規定力が強く、それは都市部よりも農村部の投票率が高いことに端的に表れている。それと同時に、公明党や共産党といったいわゆる組織政党も独自の動員力を持つ。対照的に民主党は、組織が未発達または脆弱であり、投票に行ってくれるかわからない弱い支持者や無党派層に依存する「風頼み」の政党である。<sup>1)</sup> こうした理解によれば、低投票率で得をするのは組織票を持つ自民党・公明党・共産党であり、高い投票率は民主党に有利である、ということになる。特にジャーナリズムの世界では、こうした考え方はほとんど自明視されてきた感がある。

このような常識的理解は少なくない政治学者にも共有されていると思われる<sup>2)</sup> が、近年の日本における投票率と選挙結果の関係を正面から取り上げた研究は、意外にもほとんど見当たらない。自民党の絶対得票率と相対得票率のデータを分析した水崎・森 (2007) は、常識的理解に整合的な「浮動票逆効果モデル」と投票率の上昇が自民党に有利に働く「浮動票効果モデル」のどちらがあてはまるかを検討し、選挙年によって異なる結果を報告している。ただし、彼らの分析は、基準となる過去の選挙において自民党に投票した人は当該選挙でも全員自民党に投票するという強い仮定に基づいている。この仮定が崩れるとき、彼らが分析に用いている散布図をどのように解釈すべきかは必ずしも明らかではない。<sup>3)</sup>

## 2. 分析の視点

投票率が選挙の党派的结果に対して影響を及ぼすとすれば、それはなぜだろうか。ここで、投票率の変化が得票率の変化に結び付く潜在的な経路について考察することで、データ分析の視点を提示したい。いま政党  $i$  ( $=1, 2, \dots, n$ ) が政党  $j$  ( $=1, 2, \dots, n+1$ ) の支持者から獲得する票が投票総数に占める割合を  $V_{ij}$  としよう (ただし  $j=n+1$  は無党派を表すものとする)。投票率を  $t$ 、政党  $j$  支持の投票者が投票者全体に占める割合を  $t$  の関数  $f_j(t)$ 、政党  $j$  支持の投票者のうち政党  $i$  に投票する者の割合を  $g_{ij}(t)$  とすると、 $V_{ij}=f_j(t)g_{ij}(t)$  であるから、 $V_{ij}$  に対する投票率の限界効果は  $f'_j(t)g_{ij}(t)+g'_{ij}(t)f_j(t)$  である。つまり、投票率が変化するとき、政党  $i$  が政党  $j$  支持者から獲得する得票率  $V_{ij}$  の変化は、二つの変化から生じる。第一に、投票率が変化することによって、政党  $j$  支持者が投票者に占める割合 (以下、これを (投票者中の) 政党  $j$  の支持率と呼ぶ) に変化  $f'_j(t)$  が生じることである。ただし、この変化が  $V_{ij}$  の変化に結び付く程度は政党  $j$  支持者のうち政党  $i$  に投票する者の割合  $g_{ij}(t)$  に依存する。第二に、投票率が変化すると、政党  $j$  支持者中の政党  $i$  投票割合に変

- 1) 民主党には連合という組織的基盤があるが、組合組織率が低下の一途をたどる中、(少なくともこうした常識的理解においては) 組織票としての労働組合員は重視されていない。
- 2) たとえば、1990年代以降、自民党の得票数は減少したにも関わらず、投票率の低下は相対得票率を維持あるいは上昇させ、自民党政権の継続を助けたという指摘 (e.g. 田中 2009) は、このような理解に基づいていると思われる。
- 3) たとえば、過去の選挙で自民党に投票した人の一部が他党に離反し、今回新たに投票に加わった人々が継続的な投票者と同じ割合で自民党に投票する場合、投票率の上昇は自民党に有利にも不利にも働かないことになる。しかし、水崎・森の用いる散布図は (一定の条件の下で) 彼らが「浮動票逆効果現象」とみなす分布となる。

化  $g'_{ij}(t)$  が生じることである。ただし、この変化が  $V_{ij}$  の変化につながる程度は政党  $j$  の支持率  $f_j(t)$  に左右される。

これを踏まえて投票率の影響を考えてみよう。その際、各党の得票率を3つの部分に大別して考えるのがわかりやすい。自党支持者から獲得する得票率、他党支持者から獲得する得票率、そして無党派の投票者から獲得する得票率の3つである。

まず政党  $i$  が自党支持者から獲得する得票率  $V_{ii}$  である。この政党の支持層が投票参加に熱心な有権者から構成される場合、自党支持者が投票者に占める割合は投票率の上昇とともに減少する。逆にこの政党が投票参加に消極的な有権者に支持されている場合、投票率が上がるとその政党の支持率は大きくなる。この変化  $f'_i(t)$  の規模が大きいほど自党支持者からの得票率は大きく変化しやすい。しかし、支持率の変化は、政党  $i$  支持者のうち政党  $i$  に投票する者の割合  $g_{ii}(t)$ （以下、これを政党  $i$  の歩留まり率と呼ぶ）が大きいほど、 $V_{ii}$  を顕著に変化させるよう作用する。固い支持基盤を持つ（歩留まり率の高い）政党の場合には、自党支持者の割合の変化は  $V_{ii}$  の大きな変化を生みやすいが、支持層の少ない部分が離反してしまうような政党の場合には、支持率の変化が  $V_{ii}$  に与える影響は大きく割り引かれることになる。

投票率の影響に関する常識的理解は、主として以上の側面に着目したものである。常識的理解によれば、自民党や公明党は、組織力の高さゆえに棄権の可能性が低い支持層を抱えており、その支持層は政党支持に忠実に投票する。したがって、投票率が上がるとともに、自民党や公明党の支持率は低下し、自党支持層の固い支持に支えられている自民党や公明党の得票率は低下するはずである、といった具合である。

同時に、投票率の変化は、歩留まり率の変化  $g'_{ii}(t)$  というもう一つの経路を通じて  $V_{ii}$  を変化させる。一般に党派心の強い有権者は投票参加に積極的であり、かつ支持政党に投票する傾向がある。そのため、投票率が上昇するほど各党の歩留まり率は低下すると考えられ、この低下が大きいほど自党支持者からの得票率が大きく減少する要因となる。ただし、歩留まり率の低下が生む  $V_{ii}$  の減少の規模は、その政党の支持率の高さ  $f_i(t)$  によっても左右される。つまり、歩留まり率の低下は、多くの支持者を持つ大政党——自民党や政権獲得時の民主党——に特に不利に働くと考えられる。

次に他党支持者から獲得する得票率の変化も、同様のロジックに従う。政党  $i$  が政党  $j$  ( $\neq i$ ) 支持者から獲得する得票率  $V_{ij}$  の変化は、政党  $j$  の支持率の変化と、政党  $j$  支持者のうち政党  $i$  に投票する人の割合の変化によって生じる。このうち、政党  $j$  の支持率の変化は、政党  $j$  支持者中の政党  $i$  投票割合によって割り引かれるが、通常この割合は小さい（したがって大きく割り引くよう働く）ため、政党  $j$  の支持率の変化が  $V_{ij}$  に与える影響は非常に小さいと考えられる。ただし例外もある。たとえば、2000年代の民主党は小政党の支持者や（選挙年によっては）自民党支持者からもかなりの票を得た。このような場合には、他党の支持率の変化もある程度の影響を与えるだろう。

他党支持者からの得票率を変化させる第二の要因は、他党支持者のうち当該政党に投票する人の割合の変化である。前述のように、投票率が上がると各党の歩留まり率は低下すると予想される。このとき、ある政党からの離反票は当然別の政党に流れている。したがって、自党の歩留まり率の低下が自党支持者からの得票率の低下をもたらす一方で、他党の歩留まり率の低下は他党支持者からの得票率の増加をもたらす可能性がある。そして他党支持者中の当該政党のシェアが変化する場合、その影響は他党の支持率が高いほど顕著になる。純粋な二大政党制の米国においては、一方の政党からの離反票は必然的にもう一方の政党に流れるため、投票率が高くなると、相対的に支持者の少ない政党に有利な力が働く指摘されている（DeNardo 1980; Hansford and Gomez 2010）。選挙が多党間の競争として展開する日本の場合、ある政党からの離反票がどの政党に流れるかは単純

ではない。しかし、大政党支持者における得票シェアを増やす政党は投票率増加の恩恵を受けると思われる。

各党の得票率のうち最後の部分は、無党派層から獲得する得票率である。この部分の得票率の変化もまた、投票者に占める無党派層の割合の変化と、無党派の投票者が各党に投票する割合の変化によって生じる。無党派層は支持政党を持つ有権者に比べて棄権する傾向があるため、投票率が上がるにつれて無党派の投票者の割合は増加するだろう ( $f'_{n+1}(t) > 0$ )。この増加によってどの政党の得票率も（潜在的に）上昇するが、その程度は無党派の多くの票を獲得する政党 ( $g_{i, n+1}(t)$  が大きい政党) ほど顕著である。常識的理解はこの側面も強調する。2000年代の多くの選挙において、無党派層の票を最も多く獲得したのは民主党であるため、投票率が上がるほど民主党の得票率が上昇するというわけである。

他方で、投票率が変化すると、無党派層の間の各党のシェア  $g_{i, n+1}(t)$  が変化しうる。無党派層の中でも特に棄権確率の高い人が、どの政党にも等しく距離を置く人や政治的関心が低い人であるならば、そうした人々が投票参加した場合の投票先は多くの政党に分散すると考えられる。そのようなパターンがあれば、無党派層の票の大きな受け皿となる政党は、投票率が上がるにつれて、その受け皿としてのシェアを縮小していくことになる。以上の結果、投票率の上昇は無党派層からの得票率に関して、無党派層の間のシェアが大きい政党に有利な作用と不利な作用の両方を生むだろう。このことは、投票率が上がることによって無党派層からの得票率を最も増加させるのは、必ずしも無党派層の多くが投票する政党であるとは限らないことを示唆する。

このように、投票率が得票率に影響する潜在的な経路は、常識的理解が指定するよりも複雑である。以下のデータ分析では、ここでの議論を踏まえ、投票率の変化がどのような経路で得票率の変化に結び付くのか検討する。

### 3. 分析方法

投票率の党派的効果に関するデータ分析には、個人レベルのサーベイデータを使うものと集計データを使うものがあるが、前者の研究としては、棄権者の投票先を欠損値ととらえ多重代入法で補定するもの (Bernhagen and Marsh 2007)、投票行動を従属変数とする離散選択モデルを推定し、その結果から棄権者の（投票参加した場合の）投票政党を予測するもの (Citrin, Schickler, and Sides 2003; Martinez and Gill 2005, 2006)、投票参加を説明するモデルから推定した傾向スコアで各党の（サーベイデータ上の）得票率を重み付けするもの (Brunell and DiNardo 2004) など、いくつかの方法が提案されている。これらの方法に共通しているのは、棄権者が投票参加したならばとったであろう投票行動を、同じような属性を持つ投票者の投票先から予測することである。投票参加は観測される変数に基づく選択 (selection on observables) であり、モデルに含まれる変数に条件付ければ投票者と棄権者の行動に体系的な差異はないと仮定する点で、本質的には類似した方法である。

このような個人レベルのデータによる分析は、以下のような利点を持つ。第一に、1回の選挙のデータに依拠して、もしもその選挙で有権者全員が投票していたならば（あるいはより一般的に、投票率が実際のものと異なっていたならば）、各党の得票率にどのような変化が生じたかというある種の反実仮想を可能にする点である。このような利点は、流動性の高い近年の日本の選挙を分析する際には特に大きい。水崎と森の研究が示唆するように、投票率の影響が選挙ごとに異なる可能性が十分にあるからである。第二に、個人レベルのデータは、各党の得票率を投票者の政党支持別に分解して、どの部分がどう変化するかを探るのに役立つ。前節で議論したような、投票率の変化が得票率の変化につながる経路をそれぞれ検討することで、投票率の党派的効果をよりミクロな視

点から考察する助けとなる。

そこで本稿は、JES III・IV データ<sup>4)</sup> を利用し、近年の参議院選挙において投票率が比例代表得票率に与える影響をシミュレーションによって考察する。参院選を分析対象とするのは、データ上の制約による。一般に、サーベイデータにおける投票率（投票したと答えた回答者の割合）は、実際の（公式統計上の）投票率を大きく上回る。JES III・IV データでも投票しなかったと答えた回答者の割合は小さく、衆院選調査においてはいずれも10%未満である。特に2005年と2009年には実際の投票率が高かったこともあり約6%に過ぎない。このように棄権者が極端に少ないデータセットは、(ここでの研究目的に照らすと) サンプルの代表性あるいはデータの信頼性の面で難点があるし、棄権という選択がどのような要因と関連しているかを推定することを困難にする。参院選調査も決してこの問題と無縁ではないが、<sup>5)</sup> 衆院選調査に比べれば多くの棄権者が含まれている。

本稿の目的は投票率の党派的效果を明らかにすることであるから、比例代表の得票率に着目する。選挙区選挙における有権者の選択は候補者要因にも左右されるのに対し、比例代表では有権者は主に政党を基準に投票先を決める。<sup>6)</sup> また、選挙区選挙ではどの政党が何人の候補者を出しているかは選挙区によって異なるが、比例代表では全国のどの有権者にも同じ選択肢が与えられている。

サーベイデータの分析では、欠損値をどう扱うかが問題となる。ここでは、欠損は連鎖方程式による多変量補定 (multivariate imputation by chained equations, MICE) で補った。<sup>7)</sup> バーンイン期間20回で30個の疑似完全データセットを作成した。

投票率と得票率の関係をシミュレートするのに本稿が用いるのは、Martinez and Gill (2005, 2006) の方法である。彼らの方法は、各回答者の（棄権を含めた）投票行動を従属変数とする多項ロジットモデルを推定することから出発する。本稿の分析の場合、投票行動の選択肢は、2001年から2007年選挙では棄権、自民党、民主党、公明党、その他の政党、2010年は棄権、自民党、民主党、公明党、みんなの党、その他の政党とする。説明変数には、年齢や学歴などのデモグラフィックな属性、政治的関心や有効性感覚など政治システムに対する態度、政党支持や政党感情温度などの党派の態度、憲法改正への賛否などの争点態度、投票依頼や団体加入などの組織的要因などを使った。ただし、すべての質問項目がどの選挙の調査でも尋ねられているわけではないため、使用した変数は選挙年によって一部異なる。選挙年別の変数のリストは表1、変数のコーディングは付録を参照されたい。

ここで、本稿における政党支持変数は、その政党を支持するほどではないがその政党を好ましく思っている人 (leaner) も支持者として扱っている点に注意を促しておきたい。政党支持は投票行

4) JES III・IV データはそれぞれ、「21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究」に基づく「JES III 研究プロジェクト」(参加者:池田謙一東京大学教授、小林良彰慶應義塾大学教授、平野浩学習院大学教授)、「変動期における投票行動の全国的・時系列的調査研究」に基づく「JES IV 研究プロジェクト」(参加者:平野浩学習院大学教授、小林良彰慶應義塾大学教授、池田謙一東京大学教授、山田真裕関西学院大学教授)の研究成果である。

5) 参院選調査における棄権者の割合は、2001年が12.3%、2004年が13.5%、2007年が22.0%、2010年が11.1%である。

6) 参院選では非拘束名簿式比例代表制がとられているため、候補者への支持が入り込む余地はある。しかし、分析対象とした選挙年の JES データを見ると、投票先を選ぶ際に最も重視した要因として候補者の人柄または候補者の政策を挙げた人は、選挙区では約20%いるのに対し、比例代表では約10%である。

7) MICE は、欠損を持つ各変数について、当該変数の観測値と他の変数の(疑似)完全データをもとに代入モデルを推定して代入値を得るという作業を、逐次的に繰り返していくものである。厳密な理論的基礎を持たないものの、欠損を持つ変数群に多変量正規分布を仮定する必要がなく、多様な種類の変数にそれぞれ代入モデルを構築できるという柔軟さを持つ。

表1 変数一覧

変数名	2001	2004	2007	2010	変数名	2001	2004	2007	2010
性別	✓	✓	✓	✓	民主党党首感情温度		✓	✓	✓
年齢	✓	✓	✓	✓	公明党党首感情温度			✓	✓
年齢(二乗)	✓	✓	✓	✓	みんなの党党首感情温度				✓
都市規模	✓	✓	✓	✓	その他党首感情温度			✓	✓
居住年数	✓	✓	✓	✓	憲法改正	✓	✓	✓	✓
学歴	✓	✓	✓	✓	集団的自衛権	✓	✓	✓	✓
自営業	✓	✓	✓	✓	普天間の米軍基地				✓
政治的関心	✓	✓	✓	✓	財政再建と景気対策	✓	✓	✓	✓
政治的信頼		✓	✓	✓	福祉と負担	✓	✓	✓	✓
投票義務感	✓	✓	✓	✓	構造改革の社会的メリット		✓		
内的有効性	✓	✓	✓	✓	自民党選挙運動接触	✓	✓	✓	✓
外的有効性	✓	✓	✓	✓	民主党選挙運動接触	✓	✓	✓	✓
政治的満足	✓	✓	✓	✓	公明党選挙運動接触	✓	✓	✓	✓
政治的知識	✓	✓		✓	その他選挙運動接触	✓	✓	✓	✓
景気の変化の認識	✓	✓	✓	✓	自民党投票依頼	✓	✓	✓	✓
保革イデオロギー	✓	✓	✓	✓	民主党投票依頼	✓	✓	✓	✓
保革イデオロギー(二乗)	✓	✓	✓	✓	公明党投票依頼	✓	✓	✓	✓
内閣支持	✓	✓	✓	✓	その他投票依頼	✓	✓	✓	✓
政権交代の結果の評価				✓	自治会・町内会				✓
政党支持	✓	✓	✓	✓	同業者団体		✓		✓
自民党感情温度	✓	✓	✓	✓	農協		✓		
民主党感情温度	✓	✓	✓	✓	労働組合		✓		✓
公明党感情温度	✓	✓	✓	✓	宗教団体				✓
みんなの党感情温度				✓	同窓会				✓
その他感情温度	✓	✓	✓	✓	後援会				✓
自民党党首感情温度	✓	✓	✓	✓					

(註) 筆者作成。

動を予測する上で最も有用な変数である。しかし、政党支持を文字通り分類すると、たとえば公明党支持者の中に民主党に投票した人がいないなど完全予測(perfect prediction)がいくつも生じ、MICEの実行や多項ロジットモデルの推定に支障をきたす。そのため、好ましく思う人を含めて支持者とみなすことでこの問題を緩和した。<sup>8)</sup>したがって正確にはその政党寄りの人という意味だが、以下では単に支持者、支持率などの言葉を用いる。

投票行動の多項ロジットモデル<sup>9)</sup>が推定できれば、係数の推定値から各回答者が各選択肢を選ぶ

8) 政党支持についてこのようなコーディングを行っても、2007年と2010年の調査のサンプル中、(好ましく思う人も含む)公明党支持者で「その他の政党」に投票した人はいない。そこで次のように対処した。まず、作成した30個の疑似完全データセットのうち、その他の政党に投票した公明党支持者がいるデータセットのみを用いて多項ロジットモデルを推定し、その他の政党への投票に対する公明党支持の係数の推定値を得る。そして、この係数をその値に固定し、すべての疑似完全データセットを用いて多項ロジットモデルを推定した。厳密な方法ではないが、政党支持という有用な情報を生かすために、このような方法をとることにした。

9) 多項ロジットモデルは「無関係な選択肢からの独立(IIA)」の仮定に基づいており、この仮定の妥当性がしばしば問題となる。そこで、欠損値を代入した1番目、10番目、20番目の疑似完全データセットにおいて、選択肢をひとつずつ除いたモデルを推定してHausman検定を行った。その結果、帰無仮説(IIAが成立するという仮説)は、どの選挙年のモデルでも棄却されなかった。

予測確率を容易に算出することができる。ここでの関心は各回答者が投票参加した場合にどの政党を選択するかであるから、投票に参加したことを所与として政党*i*に投票する条件付確率を次のように求める。

$$\widehat{\text{Pr}}(\text{政党 } i \mid \text{参加}) = \frac{\widehat{\text{Pr}}(\text{政党 } i)}{1 - \widehat{\text{Pr}}(\text{棄権})}$$

回答者のうちあるグループが投票参加した場合の政党*i*の得票率は、この条件付確率のそのグループにおける平均値として導くことができる。

投票率の党派的効果を明らかにするためには、投票率の異なる水準において、各党の得票率を予測することが必要となる。実際には棄権した人が投票に参加した場合、各党の得票率は実際の得票率と異なるものになるか。また、サーベイデータ上の投票率の高さを考えれば、実際に投票した人の一部が棄権した場合に、得票率に変化するかということも重要である。Martinez and Gillは多項ロジットモデルから得られる棄権の予測確率をもとに投票率を操作し、これらの検討を行っている。具体的には、投票率が実際よりも高い仮想的な状況は、実際に投票した人に、実際には棄権した人を棄権確率が低い順に少しずつ加えていくことで作り出す。逆に、実際の投票者から棄権確率が高い順に少しずつ除いていけば、投票率が低いシナリオとなる。そして、それぞれのシナリオの下での投票者の間で条件付確率の平均値を計算することによって、異なる投票率の下での各党の得票率をシミュレートするのである。<sup>10)</sup>

#### 4. 分析結果

シミュレーション結果の記述に先立って、支持政党別の支持強度の分布と投票率を確認しておこう。自民党や公明党の支持者は、民主党の支持者よりも強い支持を持ち、より参加する傾向があるだろうか。表2によれば、自民党支持者と民主党支持者で最も多いのは弱い支持者だが、自民党では強い支持者がそれに次いで多いのに対して、民主党には強い支持者は少なく、好ましく思う人の割合が大きい。支持強度という点では、自民党は民主党よりも固い支持層を持つと言えそうである。

しかし、同時に表2は、自民党支持の強さがそのまま投票率の高さに対応しているわけではないことを示している。支持強度を固定して比べると、2001年から2007年選挙では、自民党支持者は民主党支持者よりも棄権する割合が高い。その結果、自民党支持者の方が強い支持を持つ傾向があるにも関わらず、支持者全体の投票率は民主党の方が高い。<sup>11)</sup> こうしたデータからは、(少なくとも2001年から2007年選挙に関しては)投票率が低いほど投票者に占める自民党支持者の割合が高くなり、民主党支持者の割合が低くなるという想定への疑問が生じる。

なお、公明党支持者は強い支持者が多く、投票率も他党と比べ高い水準にある。2010年のみんなの党支持者の大半は同党を好ましく思う人であり、投票率もわずかではあるが低い。支持強度と投票率の両方において、公明党の支持層は固く、みんなの党の支持層は頼りない。

図1は投票率を30%から100%の範囲で動かしたときに、主要政党の得票率がどう変化するかをシミュレートした結果である。大きな傾向として、以下の3点を挙げることができる。第一に、いくつかの重要な例外はあるものの、分析対象とした4回の参院選では、投票率が主要政党の得票率に及ぼす影響は比較的小さい。第二に、投票率の上昇が自民党と公明党に不利に働き、その分民主

10) JES III のデータセットではサンプリング・ウェイトが提供されている。2001年と2004年の多項ロジットモデルの推定とそれに基づくシミュレーションは、このウェイトで重み付けした。

11) ただし、2010年には支持強度別の投票率は自民党と民主党でほとんど差がなくなり、支持者全体の投票率は自民党が民主党をわずかに上回っている。

表2 政党支持別の支持強度と投票率

	2001年			2004年		
	自民党支持	民主党支持	公明党支持	自民党支持	民主党支持	公明党支持
回答者に占める割合	54.45%	14.82%	6.58%	49.14%	24.40%	5.68%
支持強度の割合						
強い支持者	16.56%	10.80%	50.63%	18.66%	10.40%	48.48%
弱い支持者	69.56%	65.91%	32.91%	70.81%	66.19%	40.40%
好ましい	13.88%	23.30%	16.46%	10.53%	23.40%	11.11%
投票率						
強い支持者	96.15%	100%	95.00%	96.77%	100%	100%
弱い支持者	90.89%	92.11%	96.15%	87.20%	92.06%	92.11%
好ましい	72.73%	84.62%	92.31%	80.23%	88.89%	100%
全体	89.19%	91.28%	94.94%	88.27%	92.14%	96.91%

	2007年			2010年			
	自民党支持	民主党支持	公明党支持	自民党支持	民主党支持	公明党支持	みんな支持
回答者に占める割合	45.73%	28.09%	4.30%	31.56%	40.04%	4.24%	6.58%
支持強度の割合							
強い支持者	15.43%	8.19%	42.86%	19.72%	8.16%	46.27%	4.81%
弱い支持者	68.06%	51.33%	38.57%	66.40%	64.96%	41.79%	36.54%
好ましい	16.51%	40.49%	18.57%	13.88%	26.88%	11.94%	58.65%
投票率							
強い支持者	92.04%	94.59%	93.33%	96.94%	100%	100%	80.00%
弱い支持者	78.56%	84.91%	80.77%	92.05%	92.61%	89.29%	92.11%
好ましい	68.07%	78.57%	75.00%	79.71%	81.44%	87.50%	88.52%
全体	78.93%	83.15%	85.29%	91.30%	90.22%	94.03%	89.42%

(註) JES III・IV データをもとに筆者作成。欠損値は除いて集計した。四捨五入のため、支持強度の割合の合計が100%にならない場合がある。

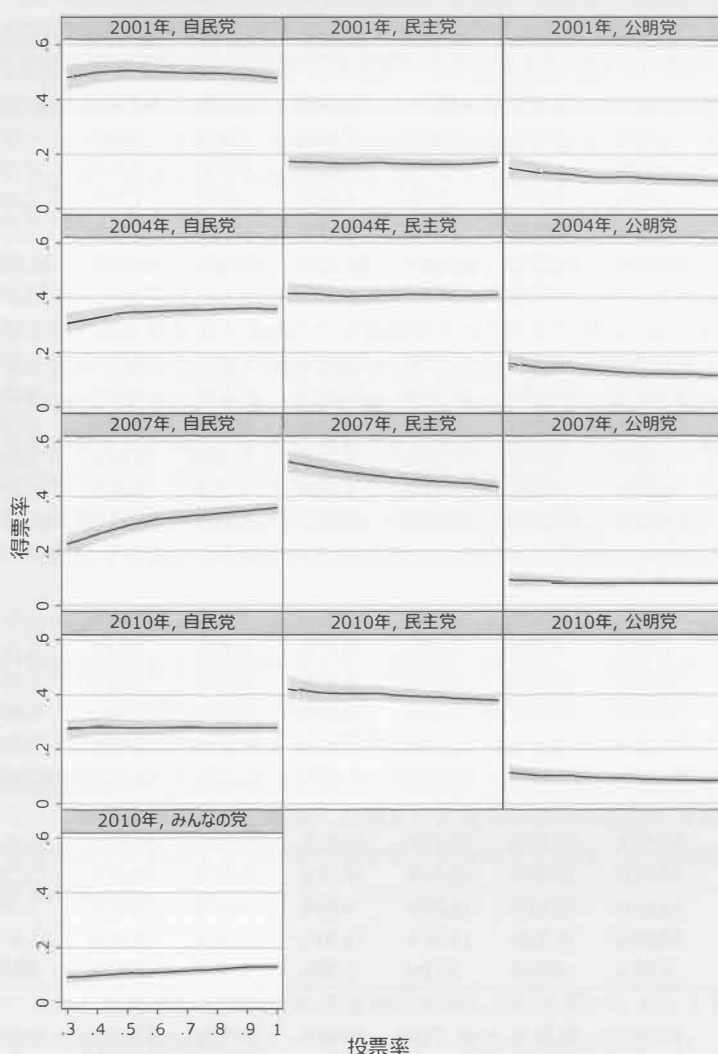
党には有利に働くという常識的理解に整合的なパターンは、どの選挙でもみられない。第三に、投票率と得票率の関係は選挙年によって異なっている。

### (1) 2001年選挙

シミュレーションの結果を選挙年ごとにより詳細に検討しよう。図1によれば、2001年選挙は投票率が大きな効果を持たなかったと考えられる選挙である。しかし強い言うなら、投票率が上昇するにつれて、自民党と公明党がやや得票率を減らすこと、それが民主党の得票率増加にはつながらないことが、この選挙の特徴である。

投票率の異なる水準における各党の得票構造を表したのが表3である。まず主要3党はいずれも、投票率が高まると自党支持者から獲得する得票率が低下するが、その規模は自民党、公明党、民主党の順で大きい。この低下の理由は政党によって異なる。自民党の場合、投票率が上昇しても投票者中の自民党支持率はほぼ一定であり、自党支持者から獲得する得票率の低下は、もっぱら歩留まり率の低下から生じる。自民党の支持率は非常に高かったため、歩留まり率の低下は支持者からの得票率を大きく減らすよう作用する。対照的に公明党の低下は、ほとんど支持率の低下によっ





(註) JES III・IV データをもとに筆者作成。灰色の帯は 95%信頼区間を表す。

図1 投票率と得票率の関係のシミュレーション結果

て生じる。公明党の歩留まり率は高いため、投票者に占める自党支持者の割合の縮小は自党支持者からの得票率の低下に直結する。民主党は、支持率の低下と歩留まり率の低下の両方からこの部分の得票率を減らす。ただし、民主党の支持率の低下は緩やかであり、歩留まり率も低いいため、支持率の低下がこの部分の得票率の低下につながる程度は抑制される。同時に歩留まり率も低下するが、2001年時点では民主党の支持率はかなり小さかったため、これも得票率の大きな低下にはつながらない。これらの結果、民主党が自党支持者から獲得する得票率に対する投票率の負の効果は、全体として小規模にとどまるのである。

他党支持者から獲得する得票率の変化として特徴的なのは、第一に、自民党が民主党支持者から獲得する得票率は（投票率が極端に低い場合を除いて）投票率が上昇しても増えないが、民主党が

表3 2001年参院選における得票の構造

	投票率	30.22%	40.27%	50.13%	60.04%	70.17%	80.21%	89.95%	100%
<b>自民党得票率</b>									
自民党支持者		42.74%	42.93%	43.58%	42.59%	41.74%	41.73%	40.54%	39.28%
民主党支持者		1.79%	2.39%	2.42%	2.89%	2.92%	2.69%	2.94%	2.69%
公明党支持者		0.72%	1.15%	0.95%	0.83%	0.91%	0.83%	0.78%	0.71%
その他支持者		1.91%	1.93%	1.91%	1.68%	1.84%	1.73%	1.62%	1.56%
純粋無党派		0.89%	1.57%	1.63%	2.11%	2.14%	2.62%	3.07%	3.65%
<b>合計</b>		<b>48.05%</b>	<b>49.97%</b>	<b>50.48%</b>	<b>50.10%</b>	<b>49.55%</b>	<b>49.61%</b>	<b>48.95%</b>	<b>47.88%</b>
<b>民主党得票率</b>									
自民党支持者		2.89%	2.67%	2.73%	2.80%	2.96%	3.29%	3.53%	3.98%
民主党支持者		10.86%	10.94%	10.70%	10.64%	10.10%	9.52%	9.28%	8.56%
公明党支持者		0.14%	0.15%	0.12%	0.11%	0.11%	0.10%	0.10%	0.11%
その他支持者		3.08%	2.58%	2.39%	2.34%	2.22%	2.04%	1.94%	1.77%
純粋無党派		0.33%	0.51%	0.71%	1.04%	1.05%	1.26%	1.63%	2.66%
<b>合計</b>		<b>17.29%</b>	<b>16.84%</b>	<b>16.65%</b>	<b>16.93%</b>	<b>16.45%</b>	<b>16.21%</b>	<b>16.48%</b>	<b>17.07%</b>
<b>公明党得票率</b>									
自民党支持者		1.69%	1.62%	2.19%	2.21%	2.30%	2.39%	2.37%	2.64%
民主党支持者		0.05%	0.08%	0.08%	0.17%	0.23%	0.24%	0.24%	0.22%
公明党支持者		13.11%	11.25%	9.65%	8.36%	8.05%	7.24%	6.49%	5.72%
その他支持者		0.18%	0.30%	0.43%	0.44%	0.53%	0.55%	0.69%	0.71%
純粋無党派		0.08%	0.09%	0.27%	0.41%	0.49%	0.62%	0.91%	1.23%
<b>合計</b>		<b>15.11%</b>	<b>13.34%</b>	<b>12.61%</b>	<b>11.59%</b>	<b>11.61%</b>	<b>11.04%</b>	<b>10.70%</b>	<b>10.52%</b>
<b>支持率</b>									
自民党		50.41%	51.10%	53.29%	52.87%	52.99%	54.00%	53.25%	52.96%
民主党		15.52%	16.50%	16.44%	17.16%	16.67%	15.67%	15.72%	14.57%
公明党		14.41%	13.16%	11.23%	9.75%	9.51%	8.60%	7.78%	6.99%
その他の政党		18.00%	16.30%	15.31%	14.90%	15.34%	14.91%	14.62%	14.13%
純粋無党派		1.66%	2.94%	3.72%	5.32%	5.48%	6.82%	8.61%	11.34%
<b>歩留まり率</b>									
自民党		84.79%	84.01%	81.77%	80.56%	78.76%	77.28%	76.13%	74.16%
民主党		70.00%	66.30%	65.08%	61.99%	60.60%	60.73%	59.02%	58.75%
公明党		90.94%	85.49%	85.86%	85.79%	84.70%	84.17%	83.32%	81.81%
その他の政党		71.26%	70.50%	69.18%	70.04%	70.05%	70.99%	70.87%	71.49%
<b>純粋無党派の投票先</b>									
自民党		53.58%	53.33%	43.71%	39.58%	39.11%	38.42%	35.61%	32.17%
民主党		19.82%	17.40%	18.96%	19.60%	19.24%	18.52%	18.91%	23.48%
公明党		5.09%	3.02%	7.20%	7.71%	8.95%	9.10%	10.55%	10.82%
その他の政党		21.51%	26.24%	30.13%	33.11%	32.71%	33.96%	34.92%	33.53%

(註) JES III データをもとに筆者作成。四捨五入のため合計が合わない場合がある。

自民党支持者から獲得する得票率は投票率が上がるとやや増加することである。これは、自民党が民主党からの離反の増加の受け皿になっていないからではない。実際、投票率の上昇に伴って、民主党支持者のうち自民党に投票する人の割合は、自民党支持者のうち民主党に投票する人の割合以上に増加する。では、なぜこれが民主党の得票率の増加を生み、自民党には同じように働かないの

か。それは自民党と民主党の支持率に大きな違いがあったからである。相対的に多くの支持者を持つ自民党は、自党の歩留まり率の低下によってより大きなダメージを被るとともに、(支持者の規模が小さい)民主党の歩留まり率の低下からはあまり大きな恩恵を受けられなかったと考えられる。

第二に、投票率が上がると、自民党と民主党はその他の政党支持者からの得票率を(わずかではあるが)下げることである。これは、その他の政党の支持率が下がることと、その他の政党支持者のうち自民党や民主党に投票する人の割合が下がることによる。特に、その他の政党支持者中の得票シェアが比較的高く、しかし投票率の上昇とともにそのシェアが顕著に低下する民主党にとっては痛手となる。

2001年の参院選は「小泉ブーム」の中で自民党が復調した選挙だった。それを反映して、主要3党のうち純粋無党派の票を最も多く集めたのは自民党だったことが表3に示されている。投票率が上がると投票者に占める純粋無党派の割合は増加し、自民党は純粋無党派の多くの票を獲得するから、その点では投票率の上昇は自民党に有利に働く。しかし、表3はまた、投票率が上がるほど純粋無党派の投票先が各党に分散していくことも示している。純粋無党派のうち自民党に投票する人の割合は減少していくため、その点では投票率の上昇は自民党に不利に働く。それでも前者の効果の方が大きい、後者によって抑制が働くため、純粋無党派から獲得する得票率の増加は、自民党と民主党ではほぼ同規模である。公明党が純粋無党派から獲得する得票率の増加は、それに比べ小さい。

このように、投票率が上がると、自民党は自党支持者からの得票率を大きく減らし、その減少分を埋めるほどには他党支持者や純粋無党派からの得票率を増やすことができない。そのため、投票率の上昇は全体として自民党に不利に作用する。<sup>12)</sup> 民主党の場合、投票率が上がるほど民主党支持者とその他の政党の支持者から獲得する得票率が低下する。しかし、その低下分は、自民党支持者の離反票と純粋無党派からの票の増加によって相殺されるため、民主党得票率は投票率の影響をほとんど受けない。投票率が上がった場合、公明党が自党支持者から獲得する得票率の低下は、他党支持者や純粋無党派から獲得する得票率の増加を上回るの、全体として投票率と公明党得票率の間には負の関係が生じる。

## (2) 2004年選挙

2004年選挙における投票率と主要政党の得票率の関係も比較的弱いものととどまる(図1)。表4をもとに得票率の各部分の詳細に見ていこう。まず、投票率が上がるにつれて、自民党は歩留まり率の低下から、民主党と公明党は主として支持率の低下から、自党支持者からの得票率を低下させる。基本的に2001年と同様のパターンである。ただし、2004年には歩留まり率の低下が緩やかであることから、支持率の高い自民党の不利が小さくなった。民主党は公明党並みに歩留まり率の高い政党になり、かつ投票率の上昇に伴う支持率の低下がより顕著になったことから、投票率の負の効果をやっと大きく受けるようになった。その結果、自党支持者からの得票率の低下の規模は、(2001年とは逆に)民主党、公明党、自民党の順で深刻である。

他党支持者から獲得する得票率の変化に関しては、2001年からの連続性が見られる。つまり、投票率が上がると、民主党は自民党支持者からの得票率を増加させるが、自民党は民主党支持者からの得票率をほとんど増やせない。他方で、民主党がその他の政党の支持者から獲得する得票率は低

12) 投票率の高まりが自民党に不利に働くという結果は、一見すると常識的理解に整合的である。しかし、2001年の場合、自民党は投票率が高くなっても支持率が低下しない唯一の政党であり、かつ純粋無党派の間のシェアが最も大きい政党である。したがって、自民党得票率に対する投票率の負の効果は、常識的理解が推定するのとは異なる経路を通じて生じると考えなければならない。

表 4 2004年参院選における得票の構造

	投票率	30.03%	40.07%	50.02%	60.09%	70.10%	80.08%	90.17%	100%
<b>自民党得票率</b>									
自民党支持者	29.04%	31.00%	31.93%	32.12%	31.95%	31.94%	31.61%	30.69%	
民主党支持者	0.91%	0.98%	1.03%	1.15%	1.19%	1.18%	1.21%	1.19%	
公明党支持者	0.21%	0.18%	0.16%	0.14%	0.20%	0.18%	0.17%	0.15%	
その他支持者	0.23%	0.25%	0.25%	0.27%	0.27%	0.26%	0.28%	0.27%	
純粋無党派	0.52%	0.89%	1.28%	1.43%	1.77%	2.23%	2.78%	3.54%	
<b>合計</b>	<b>30.91%</b>	<b>33.30%</b>	<b>34.65%</b>	<b>35.10%</b>	<b>35.39%</b>	<b>35.79%</b>	<b>36.05%</b>	<b>35.83%</b>	
<b>民主党得票率</b>									
自民党支持者	6.72%	7.90%	8.88%	9.95%	10.46%	10.72%	10.59%	10.67%	
民主党支持者	29.61%	27.93%	25.80%	24.89%	24.12%	22.81%	21.91%	20.69%	
公明党支持者	0.71%	0.59%	0.57%	0.70%	0.62%	0.65%	0.59%	0.59%	
その他支持者	3.11%	2.94%	2.65%	2.48%	2.19%	2.01%	1.87%	1.72%	
純粋無党派	1.38%	1.94%	2.54%	2.71%	3.91%	4.87%	5.91%	7.33%	
<b>合計</b>	<b>41.53%</b>	<b>41.30%</b>	<b>40.44%</b>	<b>40.73%</b>	<b>41.30%</b>	<b>41.07%</b>	<b>40.86%</b>	<b>41.00%</b>	
<b>公明党得票率</b>									
自民党支持者	3.33%	3.63%	4.46%	4.54%	4.41%	4.68%	4.68%	4.60%	
民主党支持者	0.46%	0.43%	0.44%	0.52%	0.57%	0.58%	0.65%	0.63%	
公明党支持者	12.22%	10.16%	9.04%	7.67%	6.72%	6.00%	5.55%	5.05%	
その他支持者	0.08%	0.07%	0.07%	0.09%	0.08%	0.07%	0.08%	0.08%	
純粋無党派	0.24%	0.22%	0.43%	0.61%	0.74%	0.88%	1.04%	1.33%	
<b>合計</b>	<b>16.32%</b>	<b>14.50%</b>	<b>14.43%</b>	<b>13.42%</b>	<b>12.52%</b>	<b>12.20%</b>	<b>12.01%</b>	<b>11.69%</b>	
<b>支持率</b>									
自民党	39.84%	43.70%	46.65%	48.26%	48.70%	49.41%	49.10%	48.30%	
民主党	32.73%	31.15%	29.02%	28.21%	27.53%	26.31%	25.53%	24.29%	
公明党	13.23%	10.99%	9.85%	8.64%	7.66%	6.96%	6.41%	5.91%	
その他の政党	11.81%	10.51%	9.50%	9.24%	8.32%	7.64%	7.17%	6.66%	
純粋無党派	2.39%	3.64%	4.98%	5.65%	7.78%	9.69%	11.79%	14.84%	
<b>歩留まり率</b>									
自民党	72.87%	70.94%	68.44%	66.55%	65.61%	64.65%	64.37%	63.54%	
民主党	90.47%	89.64%	88.92%	88.23%	87.59%	86.72%	85.85%	85.16%	
公明党	92.37%	92.38%	91.71%	88.79%	87.74%	86.21%	86.46%	85.36%	
その他の政党	71.09%	69.02%	68.76%	69.35%	69.44%	69.33%	68.86%	68.94%	
<b>純粋無党派の投票先</b>									
自民党	21.78%	24.50%	25.66%	25.34%	22.78%	23.03%	23.60%	23.82%	
民主党	57.94%	53.27%	50.97%	47.94%	50.18%	50.28%	50.11%	49.42%	
公明党	9.91%	6.16%	8.67%	10.74%	9.49%	9.06%	8.85%	8.96%	
その他の政党	10.36%	16.07%	14.70%	15.98%	17.55%	17.63%	17.44%	17.79%	

(註) JES III データをもとに筆者作成。四捨五入のため合計が合わない場合がある。

下していく。2004年の場合、この低下は、投票率の上昇とともにその他の政党の支持率が低下すること、および民主党がその他の政党支持者の票においてかなり大きなシェアを持つことが原因である。

投票率が上がっても純粋無党派の投票先がさほど分散しないのが2004年の特徴である。そのため、

純粋無党派からの得票率の変化は、大部分が投票者中の純粋無党派の割合の変化から生じる。2004年には民主党が純粋無党派の票の最大の受け皿となったから、純粋無党派に関して投票率の上昇から最も大きな恩恵を受けるのは民主党である。

これらの結果、投票率の上昇による主要3党の得票率の変化を要約すれば、次のようになる。自民党は自党支持者からの得票率があまり低下せず、純粋無党派からの得票率の増加の方が上回る。投票率が60%になるまでは投票率と自民党得票率の間には正の関係があり、60%を超えると自民党得票率はほぼ一定になる。投票率の高まりはどちらかと言えば自民党に有利に働くが、その規模は小さいと言えるだろう。民主党の場合、自党支持率の低下がより顕著になったが、純粋無党派の増加から受ける得票増もより大きくなったため、全体として民主党得票率は投票率に関わらずほぼ一定である。公明党は、2001年と同様に、自党支持率の低下を通じて得票率を減らす。

### (3) 2007年選挙

図1に明らかなように、2007年選挙は投票率が自民党と民主党の得票率に対して大きな意味を持った選挙だと考えられる。常識的理解とは逆に、投票率が上がると自民党に有利に、民主党に不利になったであろうことが明確に読み取れる。

表5は2007年選挙の得票の構造を示している。2007年選挙では2001・2004年には見られなかった効果も生じた。まず、投票率が上がるにつれて、自民党の支持率は投票率60%までは大きく増加し、それ以降は横ばいになる。また、自民党の歩留まり率は投票率が上がるとわずかながら上昇する。<sup>13)</sup> その結果、自民党は投票率が上がると自党支持者からの得票率がやや増加する。対照的に、民主党の支持率と歩留まり率は投票率が上がると一貫して、そして顕著に低下する。そのため民主党は支持者からの得票率を大きく減らす。2004年同様民主党の歩留まり率は高いため、特に支持率の低下の効果が大きい。公明党にも支持率の低下による損失が見られるが、その規模は小さい。

次に、投票率が上がると自民党が民主党支持者から獲得する得票率はやや増加するが、民主党が自民党支持者から獲得する得票率はほとんど変わらない。2007年には、投票率の上昇とともに自民党の歩留まり率は高まり、それがそのまま自民党支持者の民主党投票割合の低下につながっている。一方、民主党の歩留まり率の低下の大半は自民党に吸収されている。その結果、投票率が上がると自民党が一方的に民主党からの離反の恩恵に浴するのである。<sup>14)</sup> なお、民主党は投票率の上昇によってその他の政党支持者からの得票率もわずかに低下させる。これは2004年と同様、その他の政党の支持率が下がるからである。

投票率が上昇すると、投票者に占める純粋無党派の割合は上昇する。この点では純粋無党派の票を最も多く獲得する民主党が大きく有利である。自民党は純粋無党派中のシェアが低いから、純粋無党派の割合が増加しても彼らから獲得する得票率はわずかに増加しない。しかし、投票率が上がるにつれて純粋無党派の投票先は分散していき、民主党のシェアが大きく低下して自民党のシェアは大きく高まる。この点では、自民党が純粋無党派から獲得する得票率は増加し、民主党のそれは減少する方向に作用する。これらの相反する効果の全体として、純粋無党派からの得票に関して投票率が上がって最も得をするのは、純粋無党派の間で圧倒的なシェアを持つ民主党ではなく自民党である。

13) 2007年選挙は年金問題や閣僚の不祥事などへの批判から、自民党に強い逆風が吹いた選挙だった。そうした状況の中で、投票確率の高い自民党支持者も民主党に離反したものと思われる。

14) 民主党は自民党支持者のかなりの部分の票を得たから、投票率とともに自民党支持率が高まることから恩恵を受ける。これと、自民党支持者の民主党投票割合の減少から被る損失が相殺するため、全体として民主党が自民党支持者から獲得する得票率はほぼ一定である。

表5 2007年参院選における得票の構造

	投票率	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%
<b>自民党得票率</b>									
自民党支持者	21.09%	24.23%	26.70%	28.63%	28.63%	28.87%	29.33%	28.86%	
民主党支持者	0.62%	0.99%	1.37%	1.50%	1.67%	1.97%	2.01%	2.34%	
公明党支持者	0.34%	0.43%	0.40%	0.38%	0.40%	0.45%	0.52%	0.53%	
その他支持者	0.26%	0.25%	0.34%	0.47%	0.61%	0.60%	0.66%	0.75%	
純粋無党派	0.24%	0.32%	0.42%	0.64%	1.34%	1.86%	2.16%	3.34%	
合計	22.54%	26.22%	29.24%	31.62%	32.64%	33.74%	34.67%	35.83%	
<b>民主党得票率</b>									
自民党支持者	10.86%	11.59%	12.09%	12.55%	12.57%	12.63%	12.56%	11.79%	
民主党支持者	34.77%	31.93%	29.85%	28.29%	26.57%	25.34%	24.51%	22.93%	
公明党支持者	0.09%	0.10%	0.10%	0.10%	0.11%	0.14%	0.15%	0.15%	
その他支持者	2.92%	2.70%	2.62%	2.30%	2.42%	2.25%	2.17%	2.04%	
純粋無党派	3.83%	4.09%	4.13%	4.08%	4.64%	4.93%	5.37%	6.39%	
合計	52.47%	50.41%	48.78%	47.32%	46.31%	45.30%	44.77%	43.30%	
<b>公明党得票率</b>									
自民党支持者	1.89%	2.27%	2.33%	2.55%	2.67%	2.54%	2.55%	2.48%	
民主党支持者	0.19%	0.33%	0.45%	0.55%	0.62%	0.72%	0.76%	0.80%	
公明党支持者	6.81%	6.01%	5.21%	4.50%	4.11%	4.12%	3.79%	3.59%	
その他支持者	0.22%	0.21%	0.17%	0.23%	0.38%	0.44%	0.43%	0.40%	
純粋無党派	0.25%	0.28%	0.33%	0.40%	0.60%	0.78%	0.81%	1.35%	
合計	9.36%	9.10%	8.50%	8.23%	8.37%	8.61%	8.34%	8.62%	
<b>支持率</b>									
自民党	36.20%	40.34%	43.35%	46.02%	46.17%	46.47%	46.85%	45.52%	
民主党	37.95%	35.58%	33.84%	32.54%	31.00%	30.03%	29.25%	27.99%	
公明党	7.26%	6.56%	5.75%	5.01%	4.66%	4.76%	4.51%	4.33%	
その他の政党	12.86%	11.53%	10.82%	9.87%	9.97%	9.49%	9.24%	8.75%	
純粋無党派	5.73%	5.98%	6.25%	6.55%	8.20%	9.26%	10.15%	13.42%	
<b>歩留まり率</b>									
自民党	58.25%	60.06%	61.60%	62.21%	62.00%	62.11%	62.60%	63.41%	
民主党	91.63%	89.75%	88.21%	86.94%	85.71%	84.40%	83.79%	81.90%	
公明党	93.78%	91.60%	90.69%	89.84%	88.17%	86.68%	84.04%	83.09%	
その他の政党	73.57%	72.59%	71.04%	69.62%	65.85%	65.25%	64.76%	63.50%	
<b>純粋無党派の投票先</b>									
自民党	4.24%	5.36%	6.72%	9.82%	16.29%	20.11%	21.28%	24.87%	
民主党	66.76%	68.34%	66.02%	62.27%	56.55%	53.22%	52.90%	47.64%	
公明党	4.28%	4.71%	5.29%	6.10%	7.28%	8.44%	8.02%	10.04%	
その他の政党	24.71%	21.60%	21.97%	21.82%	19.88%	18.24%	17.81%	17.44%	

(註) JES IV データをもとに筆者作成。四捨五入のため合計が合わない場合がある。

これら各部分の変化の結果、主要3党の得票率は投票率からどのような影響を受けるか。自民党は自党支持者、他党支持者、純粋無党派からの得票率をすべて伸ばすため、投票率が上がるほど得票率が大きくなる。民主党は自党支持者からの得票率を大きく減らし、他党支持者からの得票率もやや減らし、純粋無党派からの得票率は意外に増えないため、投票率が高くなるほど得票率を下げ

る。公明党は、自党支持者からの得票率の（穏健な）低下と他党支持者や純粋無党派からの得票率の増加が打ち消しあうため、投票率が変化しても得票率はほとんど変わらない。

#### （４）2010年選挙

2010年選挙は民主党政権下で行われた選挙であり、また、それまでの主要政党に加えてみんなの党も比較的多くの票を得た。図 1 からは、いずれの政党の場合も投票率の変化による得票率の増減は穏健であることがわかる。

2010年選挙の得票構造を示した表 6 に沿って、投票率が得票率に影響する経路を検討しよう。この選挙では、投票率が上がると自民党・民主党・公明党の支持率がやや低下するが、相対的には民主党の低下が大きい。みんなの党の支持率は投票率とはほとんど関係が見られない。投票率が上がるとどの政党の歩留まり率も低下するが、民主党と公明党が特に顕著である。さらに政権交代に前後して民主党は支持者を大きく拡大し、自民党支持層は大きく縮小した。また、公明党とみんなの党は多くの支持者を持たない。したがって、歩留まり率の低下による自党支持者からの得票率の減少は、民主党が際立っている。これらをまとめれば、自民党と民主党は投票率増加による支持率低下と歩留まり率低下の両方によって、公明党は支持率低下からこの部分の得票率を減らす。減少の規模が特に大きいのは民主党である。みんなの党が自党支持者から獲得する得票率は、投票率の影響をほとんど受けない。

投票率の上昇に伴う他党支持者からの得票率の変化に関して言えば、自民党とみんなの党の増加が相対的に大きい。民主党も増加するが、公明党は投票率に関わらずほぼ一定である。自民党の場合、支持率トップとなった民主党をはじめ各党からの離反票が増加する。民主党は、みんなの党の出現によって、自民党の歩留まり率が下がってもその大半を吸収できなくなったこと、また自民党支持層自体が以前よりも縮小したことが響いている。みんなの党は、二大政党の両方からの離反の増加の受け皿となるため、他党支持者からの得票率の増加という点で有利である。

2010年選挙では、引き続き民主党が純粋無党派の最大の受け皿であるものの、2004・2007年ほど圧倒的ではなくなり、民主党以外の政党も純粋無党派からかなりの票を得た。そのため、投票率上昇による純粋無党派の割合の増加から民主党が得る利点は、それほど突出したものではない。しかも、投票率が上がるにつれて、純粋無党派中の民主党と公明党のシェアは縮小し、自民党とみんなの党のシェアは拡大する。その結果、投票率が上がって純粋無党派からの得票率を最も増やすのは自民党である。民主党とみんなの党がそれに続き、公明党の増加は小さい。

以上を総合すると、投票率が上昇した場合の各党の得票率の変化は次のようになる。自民党は自党支持者からの得票率の低下が他党支持者や純粋無党派からの得票率の増加によって相殺されるため、投票率の影響をほとんど受けない。民主党は自党支持者からの得票率が大きく低下し、他党支持者と純粋無党派からの増加が穏健なため、得票率はやや減少する。公明党が自党支持者から獲得する得票率の低下は比較的小さいが、他党支持者からの得票率はほとんど変化せず、純粋無党派からの得票率の増加も小さいため、全体として得票率は低下する。しかしその低下の規模は民主党よりもさらに小さい。みんなの党は自党支持者からの得票率が低下せず、他党支持者や純粋無党派からの得票率は上昇するので、全体の得票率はやや上がる。

#### 5. 結論

本稿は、JES III・IV データを利用したシミュレーションによって、2001年から2010年の参院選における投票率と主要政党の得票率の関係を考察した。その結果、投票率の効果は選挙年によって

表6 2010年参院選における得票の構造

	投票率	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	100%
<b>自民党得票率</b>									
自民党支持者	24.89%	25.65%	24.35%	24.11%	23.69%	23.13%	22.30%	21.51%	
民主党支持者	1.46%	1.50%	1.95%	2.00%	2.10%	2.13%	2.40%	2.47%	
公明党支持者	0.22%	0.22%	0.23%	0.28%	0.28%	0.30%	0.31%	0.33%	
みんな支持者	0.33%	0.34%	0.42%	0.42%	0.49%	0.52%	0.60%	0.67%	
その他支持者	0.28%	0.54%	0.48%	0.50%	0.57%	0.68%	0.75%	0.80%	
純粋無党派	0.06%	0.20%	0.41%	0.80%	1.14%	1.20%	1.56%	2.35%	
<b>合計</b>	<b>27.23%</b>	<b>28.44%</b>	<b>27.85%</b>	<b>28.10%</b>	<b>28.27%</b>	<b>27.97%</b>	<b>27.93%</b>	<b>28.12%</b>	
<b>民主党得票率</b>									
自民党支持者	2.95%	3.30%	3.59%	3.76%	3.73%	3.86%	3.74%	3.71%	
民主党支持者	37.45%	34.72%	33.98%	33.18%	31.88%	30.85%	29.97%	29.08%	
公明党支持者	0.06%	0.08%	0.13%	0.16%	0.19%	0.19%	0.20%	0.19%	
みんな支持者	0.40%	0.65%	0.59%	0.55%	0.57%	0.60%	0.70%	0.72%	
その他支持者	1.14%	1.33%	1.36%	1.48%	1.65%	1.86%	1.88%	1.88%	
純粋無党派	0.37%	0.49%	0.76%	1.16%	1.45%	1.58%	1.84%	2.30%	
<b>合計</b>	<b>42.37%</b>	<b>40.56%</b>	<b>40.41%</b>	<b>40.28%</b>	<b>39.46%</b>	<b>38.92%</b>	<b>38.34%</b>	<b>37.87%</b>	
<b>公明党得票率</b>									
自民党支持者	1.98%	2.04%	2.25%	2.01%	2.07%	1.94%	1.93%	1.92%	
民主党支持者	1.20%	1.08%	1.07%	1.01%	1.07%	1.17%	1.18%	1.12%	
公明党支持者	7.34%	6.33%	5.81%	5.33%	4.74%	4.23%	3.88%	3.62%	
みんな支持者	0.28%	0.39%	0.34%	0.30%	0.27%	0.25%	0.28%	0.29%	
その他支持者	0.20%	0.20%	0.23%	0.28%	0.36%	0.36%	0.37%	0.42%	
純粋無党派	0.42%	0.32%	0.44%	0.66%	0.76%	0.88%	0.94%	1.18%	
<b>合計</b>	<b>11.43%</b>	<b>10.35%</b>	<b>10.15%</b>	<b>9.59%</b>	<b>9.28%</b>	<b>8.83%</b>	<b>8.58%</b>	<b>8.56%</b>	
<b>みんなの党得票率</b>									
自民党支持者	1.79%	2.04%	2.02%	2.21%	2.28%	2.33%	2.38%	2.47%	
民主党支持者	3.33%	3.31%	3.63%	3.60%	3.74%	3.90%	4.19%	4.30%	
公明党支持者	0.04%	0.04%	0.04%	0.03%	0.03%	0.04%	0.04%	0.04%	
みんな支持者	3.92%	4.41%	4.59%	4.59%	4.55%	4.81%	4.77%	4.49%	
その他支持者	0.03%	0.11%	0.17%	0.22%	0.26%	0.37%	0.38%	0.37%	
純粋無党派	0.03%	0.07%	0.16%	0.39%	0.60%	0.76%	1.09%	1.44%	
<b>合計</b>	<b>9.14%</b>	<b>9.98%</b>	<b>10.61%</b>	<b>11.05%</b>	<b>11.47%</b>	<b>12.22%</b>	<b>12.86%</b>	<b>13.11%</b>	
<b>支持率</b>									
自民党	32.73%	34.40%	33.88%	33.84%	33.50%	33.06%	32.10%	31.41%	
民主党	45.23%	42.69%	42.77%	41.93%	41.12%	40.58%	40.43%	39.67%	
公明党	7.67%	6.69%	6.24%	5.83%	5.27%	4.79%	4.49%	4.23%	
みんなの党	5.07%	5.96%	6.24%	6.15%	6.17%	6.56%	6.74%	6.57%	
その他の政党	8.14%	8.76%	8.57%	8.55%	9.05%	9.51%	9.51%	9.30%	
純粋無党派	1.17%	1.50%	2.30%	3.70%	4.89%	5.50%	6.74%	8.82%	
<b>歩留まり率</b>									
自民党	76.04%	74.55%	71.86%	71.24%	70.73%	69.96%	69.46%	68.49%	
民主党	82.82%	81.33%	79.45%	79.12%	77.52%	76.02%	74.14%	73.31%	
公明党	95.77%	94.54%	93.13%	91.37%	90.00%	88.30%	86.40%	85.59%	
みんなの党	77.30%	73.94%	73.54%	74.69%	73.82%	73.36%	70.81%	68.38%	
その他の政党	79.70%	75.15%	73.80%	70.85%	68.71%	65.55%	64.47%	62.64%	
<b>純粋無党派の投票先</b>									
自民党	5.30%	13.10%	18.02%	21.51%	23.28%	21.80%	23.23%	26.58%	
民主党	31.80%	32.90%	32.95%	31.22%	29.78%	28.75%	27.37%	26.05%	
公明党	35.69%	21.36%	19.31%	17.72%	15.63%	16.06%	13.95%	13.43%	
みんなの党	2.55%	4.65%	6.93%	10.43%	12.37%	13.81%	16.16%	16.27%	
その他の政党	24.65%	27.98%	22.78%	19.12%	18.94%	19.58%	19.28%	17.67%	

(註) JES IV データをもとに筆者作成。四捨五入のため合計が合わない場合がある。



異なるものの、2007年を除いて総じて控え目であることが示された。<sup>15)</sup> 自民党の得票率は、投票率が上がると、2001年にはやや減少し、2004年にはやや増加し、2007年には大きく増加する。民主党は、投票率の上昇によって2007年には大きな不利益を受け、2010年にはやや不利になる。投票率と公明党得票率の間には、2007年を除いて、常識的理解に沿った経路を通じた負の関係があるが、その規模は穏健である。2010年のみんなの党は、投票率とともに得票率をやや増やす。

本稿の知見のうち特に重要なのは以下の3点であろう。第一に、参加傾向が強い支持層を持ち、したがって投票率が上がるほど自党支持層の割合が縮小するのは自民党よりも民主党である。また、2001年を除けば、民主党支持層の縮小は公明党支持層のそれよりも大きい。このことは、組織的動員以上に社会経済的地位や政治的関心などが投票参加の主要な要因となっている可能性を示唆する。実際、自民党の伝統的な組織的基盤は弛緩しており（谷口 2010）、投票参加に対する動員の効果は限定的であり（三船 2008）、日本でも学歴と投票参加の間に関連がある（Matsubayashi 2014; 境家 2013）と指摘する研究もある。学歴の高い人の方が民主党を支持する傾向があること<sup>16)</sup> が、民主党支持層の参加傾向の強さの一因かもしれない。

第二に、投票率の効果は離反の増減からも生じる。その点で、高い投票率は最大の支持層を持つ政党に不利な側面を持つ。支持者の多い政党は、他党からの離反票を取り込む以上に自党からの離反の増加に苦しむからである。投票率の上昇に伴う歩留まり率の低下は、2001・2004年には自民党に、2010年には民主党に不利に働いた。2007年には自民党の歩留まり率が下がらないことが、投票率とともに自民党得票率が顕著に増加する一因となった。

第三に、投票率が高いと無党派層の間の得票シェアが最も大きい政党が有利であると思われるが、それは必ずしも正しくない。純粋無党派中のシェアが最も高い政党が、純粋無党派からの得票率を突出して増加させたのは、2004年の民主党だけであった。

第二と第三の点は、投票者に占める各グループの割合の変化だけでなく、各グループの各党への投票割合の変化も重要であることを指摘する点で共通している。各党の支持層のうち、投票参加の確率が高い人と低い人とは、支持政党に忠実に投票する度合いに差があるだろう。無党派層の中にも参加傾向には違いがあり、彼らが各党に投票する割合は参加傾向によって一定ではないだろう。これらの点も、投票率が選挙の党派的结果に影響を及ぼす（あるいは他の経路の作用と打ち消しあって影響を小さくする）要因になっていると思われる。

## 参考文献

- Bernhagen, Patrick, and Michael Marsh. 2007. "The Partisan Effects of Low Turnout: Analyzing Vote Abstention as a Missing Data Problem." *Electoral Studies* 26(3): 548-560.
- Brunell, Thomas L., and John DiNardo. 2004. "A Propensity Score Reweighting Approach to Estimating the Partisan Effects of Full Turnout in American Presidential Elections." *Political Analysis* 12(1): 28-45.

15) ただし、この結果にはサンプルの代表性の問題が関係している可能性がある。調査に回答した棄権者が、(棄権者としては)投票者に似た属性や選好を持つ人々であるなら、ここで用いた方法では投票率の効果を過小評価することになるからである。実際、サンプル中の投票者の割合が実際の投票率に最も近かった2007年に顕著な効果が認められたことは、その可能性を示唆しているかもしれない。

16) 本稿が分析対象とした選挙について JES データを検討してみても（年によって違いはあるものの）、学歴が高い人は自民党や公明党よりも民主党を支持する傾向がある。また、自民党や公明党への感情温度は低く、民主党感情温度は高い傾向がある。

- Citrin, Jack, Eric Schickler, and John Sides. 2003. "What if Everyone Voted? Simulating the Impact of Increased Turnout in Senate Elections." *American Journal of Political Science* 47(1): 75-90.
- DeNardo, James. 1980. "Turnout and the Vote: The Joke's on the Democrats." *American Political Science Review* 74(2):406-420.
- Ferwerda, Jeremy. 2014. "Electoral Consequences of Declining Participation: A Natural Experiment in Austria." *Electoral Studies* 35: 242-252.
- Fisher, Stephen D. 2007. "(Change in) Turnout and (Change in) the Left Share of the Vote." *Electoral Studies* 26(3): 598-611.
- Hansford, Thomas G. and Brad T. Gomez. 2010. "Estimating the Electoral Effects of Voter Turnout." *American Political Science Review* 104(2): 268-288.
- Highton, Benjamin, and Raymond E. Wolfinger. 2001. "The Political Implications of Higher Turnout." *British Journal of Political Science* 31(1): 179-192.
- 蒲島郁夫. 1988. 『政治参加』 東京大学出版会.
- Lijphart, Arend. 1997. "Unequal Representation: Democracy's Unresolved Dilemma." *American Political Science Review* 91(1): 1-14.
- Martinez, Michael D., and Jeff Gill. 2005. "The Effects of Turnout on Partisan Outcomes in U.S. Presidential Elections, 1960-2000." *Journal of Politics* 67(4): 1248-1274.
- . 2006. "Does Turnout Decline Matter? Electoral Turnout and Partisan Choice in the 1997 Canadian Federal Election." *Canadian Journal of Political Science* 39(2): 343-362.
- Matsubayashi, Tetsuya. 2014. "The Implication of Nonvoting in Japan." 『年報政治学』 2014-I: 175-199.
- 三船毅. 2008. 「参議院選挙投票率の推移——選挙動員効果からみた亥年現象」『選挙研究』 24(1): 69-94.
- 水崎節文・森裕城. 2007. 『総選挙の得票分析——1958-2005』 木鐸社.
- Rubenson, Daniel, Andre Blais, Patrick Fournier, Elisabeth Gidengil, Neil Nevitte. 2007. "Does Low Turnout Matter? Evidence from the 2000 Canadian Federal Election." *Electoral Studies* 26(3): 589-597.
- 境家史郎. 2013. 「戦後日本人の政治参加——『投票参加の平等性』論を再考する」『年報政治学』 2013-I: 236-255.
- 田中愛治. 2009. 「自民党衰退の構造：得票構造と政策対立軸の変化」田中愛治・河野勝・日野愛郎・飯田健・読売新聞世論調査部『2009年、なぜ政権交代だったのか——読売・早稲田の共同調査で読み解く日本政治の転換』 勁草書房.
- 谷口尚子. 2010. 「2009年政権交代の長期的・短期的背景」『選挙研究』 26(2): 15-28.

付録

投票行動の多項ロジットモデルに使用した変数のコーディングと、MICE で用いた代入モデルは、以下の表 A1 の通りである。多項ロジットモデルの推定結果は紙幅の関係で省略するが、筆者 (suzuki.so.ft@u.tsukuba.ac.jp) にリクエストしていただければ提供可能である。

表 A1 変数のコーディングと代入モデル

変数名	コーディング	代入モデル
投票行動 (従属変数)	2001-2007年: 比例代表での投票行動が「棄権」、「自民党」、「民主党」、「公明党」、「その他の政党 (自民・民主・公明以外の政党)」 2010年: 比例代表での投票行動が「棄権」、「自民党」、「民主党」、「公明党」、「みんなの党」、「その他の政党 (自民・民主・公明・みんな以外の政党)」 ※候補者名での投票も含む	多項ロジット
性別	女性=1、男性=0	欠損なし
年齢、年齢 (二乗)	年齢とその二乗値	欠損なし
都市規模	町村=1、人口10万未満の市=2、人口10万以上20万未満の市=3、人口20万以上の市=4、政令指定都市=5	欠損なし
居住年数	15年以上=1、15年未満=0	ロジット
学歴	中学校=1、高校=2、高専・短大・専修学校=3、大学・大学院=4	順序ロジット
自営業	自営業または家族従業=1、それ以外=0	ロジット
政治的関心	2001年: 政治に全く注意していない・たまに注意を払っている=1、時々注意を払っている=2、いつも注意を払っている=3 2004-2010年: 政治に注意をほとんど払っていない=1、あまり払っていない=2、やや払っている=3、かなり払っている=4	順序ロジット
政治的信頼	国の政治をほとんど信頼できない=1、あまり信頼できない=2、やや信頼できる・かなり信頼できる=3	順序ロジット
投票義務感	必ずしも選挙に参加しなくてもよい=1、できるだけ選挙に参加した方がよい=2、当然選挙に行かなくてはならない=3	順序ロジット
内的有効性	「自分には政府のすることを左右する力はない」に対して、そう思う=1、どちらかといえばそう思う=2、どちらともいえない=3、どちらかといえばそう思わない=4、そう思わない=5	順序ロジット
外的有効性	2001年: 「政治家はあまり私たちのことを考えていない」に対して、そう思う=1、どちらかといえばそう思う=2、どちらともいえない=3、どちらかといえばそう思わない・そう思わない=4 2004-2010年: 「国会議員は当選すると国民のことを考えなくなる」に対して、そう思う=1、どちらかといえばそう思う=2、どちらともいえない=3、どちらかといえばそう思わない・そう思わない=4	順序ロジット
政治的満足	現在の政治にかなり不満=1、やや不満=2、どちらでもない=3、やや満足・かなり満足=4	順序ロジット
政治的知識	2001年: 国の省庁名の正答数 (0~14) 2004年: 首相になれる条件、憲法改正の発議要件、衆議院の選挙制度の正答数 (0~3) 2010年: 戦争放棄条項、衆議院再議決、仙谷由人の公職、前原誠司の公職の正答数 (0~4)	予測平均マッチング

変数名	コーディング	代入モデル
政党支持	2001-2007年: 支持政党または好ましく思う政党が、「自民党」、「民主党」、「公明党」、「その他の政党（自民・民主・公明以外の政党）」、「なし」 2010年: 支持政党または好ましく思う政党が、「自民党」、「民主党」、「公明党」、「みんなの党」、「その他の政党（自民・民主・公明・みんな以外の政党）」、「なし」	多項ロジット
自民党感情温度	自民党に対する感情温度（0～100）	予測平均マッチング
民主党感情温度	民主党に対する感情温度（0～100）	予測平均マッチング
公明党感情温度	公明党に対する感情温度（0～100）	予測平均マッチング
みんなの党感情温度	みんなの党に対する感情温度（0～100）	予測平均マッチング
その他感情温度	2001-2007年: 自民・民主・公明以外の政党に対する感情温度の最大値（0～100） 2010年: 自民・民主・公明・みんな以外の政党に対する感情温度の最大値（0～100）	予測平均マッチング
自民党党首感情温度	自民党党首に対する感情温度（0～100）	予測平均マッチング
民主党党首感情温度	民主党党首に対する感情温度（0～100）	予測平均マッチング
公明党党首感情温度	公明党党首に対する感情温度（0～100）	予測平均マッチング
みんなの党党首感情温度	みんなの党党首に対する感情温度（0～100）	予測平均マッチング
その他党首感情温度	2007年: 自民・民主・公明以外の政党の党首に対する感情温度の最大値（0～100） 2010年: 自民・民主・公明・みんな以外の政党の党首に対する感情温度の最大値（0～100）	予測平均マッチング
保守イデオロギー、 保守イデオロギー (二乗)	最も革新的=-5から最も保守的=5までの11点尺度とその二乗値	予測平均マッチング
内閣支持	ほとんど支持していない=1、あまり支持していない=2、やや支持している=3、かなり支持している=4	順序ロジット
政権交代の結果の評価	2009年の政権交代の結果、日本の政治は、とても悪くなった・ある程度悪くなった=1、変わらない=2、ある程度良くなった・とても良くなった=3	順序ロジット
景気の変化の認識	2001年: 今の景気は1年前と比べて、かなり悪くなった=1、やや悪くなった=2、変わらない・やや良くなった・かなり良くなった=3 2004-2010年: 今の景気は1年前と比べて、かなり悪くなった・やや悪くなった=1、変わらない=2、やや良くなった・かなり良くなった=3	順序ロジット
憲法改正	「早い時期に改憲した方がよい」に近い・どちらかといえば近い=「賛成」、「現在は改憲しない方がよい」に近い・どちらかといえば近い=「反対」、わからない=「DK」	多項ロジット
集団的自衛権	「集団的自衛権の行使を認めるべきである」に近い・どちらかといえば近い=「賛成」、「集団的自衛権の行使を認めるべきでない」に近い・どちらかといえば近い=「反対」、わからない=「DK」	多項ロジット
普天間の米軍基地	「名護市への移転を進めるべき」に近い・どちらかといえば近い=「名護市」、「県外への移転について米国と交渉すべき」に近い・どちらかといえば近い=「県外」、わからない=「DK」	多項ロジット
財政再建と景気対策	「景気対策を行うべき」に近い・どちらかといえば近い=「景気対策重視」、「財政再建を行うべき」に近い・どちらかといえば近い=「財政再建重視」、わからない=「DK」	多項ロジット
福祉と負担	「福祉などの公共サービスを充実させるべき」に近い・どちらかといえば近い=「福祉重視」、「税負担を軽減すべき」に近い・どちらかといえば近い=「負担軽減重視」、わからない=「DK」	多項ロジット

参院選における投票率と得票率の関係のシミュレーション

変数名	コーディング	代入モデル
構造改革の社会的メリット	小泉内閣による構造改革は日本社会全体にとってメリットが、ない・あまりない＝「ない」、ある・ある程度ある＝「ある」、わからない＝「DK」	多項ロジット
自民党選挙運動接触	自民党からハガキまたは電話による選挙運動を受けた＝1、受けなかった＝0	ロジット
民主党選挙運動接触	民主党からハガキまたは電話による選挙運動を受けた＝1、受けなかった＝0	ロジット
公明党選挙運動接触	公明党からハガキまたは電話による選挙運動を受けた＝1、受けなかった＝0	ロジット
その他選挙運動接触	2001-2007年：自民・民主・公明以外の政党からハガキまたは電話による選挙運動を受けた＝1、受けなかった＝0 2010年：自民・民主・公明・みんな以外の政党からハガキまたは電話による選挙運動を受けた＝1、受けなかった＝0	ロジット
自民党投票依頼	知り合いや家族・親戚などから自民党（候補）に投票してほしいと働きかけを受けた＝1、受けなかった＝0	ロジット
民主党投票依頼	知り合いや家族・親戚などから民主党（候補）に投票してほしいと働きかけを受けた＝1、受けなかった＝0	ロジット
公明党投票依頼	知り合いや家族・親戚などから公明党（候補）に投票してほしいと働きかけを受けた＝1、受けなかった＝0	ロジット
その他投票依頼	2001-2007年：知り合いや家族・親戚などから自民・民主・公明以外の政党（の候補）に投票してほしいと働きかけを受けた＝1、受けなかった＝0 2010年：知り合いや家族・親戚などから自民・民主・公明・みんな以外の政党（の候補）に投票してほしいと働きかけを受けた＝1、受けなかった＝0	ロジット
自治会・町内会	自治会・町内会に加入＝1、非加入＝0	欠損なし
同業者団体	同業者団体に加入＝1、非加入＝0	ロジット
農協	農協に加入＝1、非加入＝0	ロジット
労働組合	労働組合に加入＝1、非加入＝0	ロジット
宗教団体	宗教団体に加入＝1、非加入＝0	欠損なし
同窓会	学校の同窓会に加入＝1、非加入＝0	欠損なし
後援会	政治家の後援会に加入＝1、非加入＝0	欠損なし

（註）筆者作成。投票依頼について、2004年と2010年の調査では最も働きかけを受けた政党と二番目に働きかけを受けた政党のみを問うているため、どちらかで言及があった場合は1、どちらでも言及がなかった場合は0とコード化した。